

STANDARD TOKYO

2026年1月13日

各位

会社名 I N E S T 株式会社
代表者 代表取締役社長 小泉 まり
(コード番号: 7111 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部 広報・I R
<https://inest-inc.co.jp/contact>

グループ内組織再編に関するお知らせ (特定子会社の異動を伴う子会社への持分譲渡及び孫会社間の吸収合併)

当社は、本日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるエフエルシープレミアム株式会社の異動を伴う持分の譲渡及び孫会社間の吸収合併（以下、併せて「本組織再編」という）を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社の完全子会社（孫会社）を当事者とする再編であるため、適時開示の際に必要とされる開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本組織再編の目的

当社グループでは、中期的な成長戦略として、事業の選択と集中ならびにストック利益の最大化を重点戦略として掲げ、個人向け事業に経営資源を集約し、グループ内シナジーの最大化を図る方針としております。

この方針のもと、個人向け事業において中核的な役割を担ってきた Renxa 株式会社およびエフエルシープレミアム株式会社は、いずれもマーケティングおよびセールス領域において事業を展開しており、Renxa 株式会社におけるテレマーケティングを中心とした販売手法、エフエルシープレミアム株式会社における対面型セールスプロモーションといった相補的な販売チャネルを有しております。

当社は、2023 年にエフエルシープレミアム株式会社を連結子会社化した際、①販売チャネルの補完、②マーケティング戦略強化、③顧客満足度の向上、といった複数のシナジーが得られることを目的としており、これまで両社は連携を通じて一定の成果を上げてまいりました。一方で、今後、個人向け事業のさらなる拡充および収益力の強化を図るにあたり、両社が別法人として事業を運営することによる意思決定プロセスの分散や管理機能の重複など、事業運営上の非効率性が顕在化しつつあると認識しております。

- こうした状況を踏まえ、当社グループは、両社を事業会社として統合し、組織・人材・ノウハウを一体化することが、
- ・ 販売チャネルの融合による提案力の向上
 - ・ マーケティング戦略の一體的な設計と実行
 - ・ 顧客基盤を横断したサービス提供の高度化

といったシナジーをより確実かつ持続的に創出する上で最も合理的であると判断いたしました。

本合併により、個人向け事業における経営資源の最適配分および事業運営の効率化を図るとともに、当社グループが掲げるストック利益最大化に向けた事業基盤の強化を進め、中期経営計画の達成を目指してまいります。

2. 本組織再編の概要

当社の連結子会社（孫会社）である Renxa 株式会社を吸収合併存続会社、エフエルシープレミアム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2026 年 3 月 1 日（予定）、以下「本合併」という）を行います。

なお、本合併の実行に先立ち、当社は 2026 年 1 月 16 日（予定）に、当社が保有するエフエルシープレミアム株式会社の全株式を当社の連結子会社である I N T 株式会社へ譲渡すること（以下「本株式譲渡」という）を本日開催の取締役会

において決議しており、効力発生日の直前時点ではエフエルシープレミアム株式会社は当社による間接保有（当社の孫会社）となる予定です。

3. 本合併の要旨

(1) 本合併の方式

Renxa 株式会社を存続会社、エフエルシープレミアム株式会社を消滅会社とする吸収合併を行います。

(2) 本合併の日程

合併決議取締役会（当社） 2026 年 1 月 13 日

合併契約締結日 2026 年 1 月 27 日（予定）

合併期日（効力発生日） 2026 年 3 月 1 日（予定）

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社間の合併であるため、本合併に際して株式および金銭その他の財産の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	Renxa 株式会社	エフエルシープレミアム株式会社
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋三丁目 13 番 3 号	東京都豊島区東池袋一丁目 25 番 9 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 坂本幸司	代表取締役 伊藤賢治
(4) 事業内容	ミネラルウォーター販売 業務委託販売 各通信サービスの販売・取次 コールセンター業務	各種セールスプロモーション ミネラルウォーター販売 業務委託販売 各通信サービスの販売・取次 コールセンター業務、カウンター セールス
(5) 資本金	50 百万円	100 百万円
(6) 設立年月日	2017 年 4 月 3 日	2009 年 4 月 28 日
(7) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(8) 大株主及び持株比率	INT 100%	INT 100%（※持分譲渡後）
(9) 発行済株式数	普通株式：9,582 株	A種種類株式：4,000 株
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
直近の事業年度	2025 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産（百万円）	453 百万円	523 百万円
総資産（百万円）	1,621 百万円	1,713 百万円
1 株当たり純資産（円）	47,279.36 円	130,953.1 円
売上高（百万円）	5,393 百万円	9,149 百万円
営業利益（百万円）	207 百万円	△158 百万円
経常利益（百万円）	216 百万円	△159 百万円
当期純利益（百万円）	156 百万円	12 百万円
1 株当たり当期純利益（円）	16,321.74 円	3,229.50 円

(6) 合併後の状況

本合併後の存続会社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 本株式譲渡の要旨

(1) 本株式譲渡の方法

当社が保有するエフエルシープレミアム株式会社の持分の全部を、当社の連結子会社である I N T 株式会社へ譲渡いたします。

(2) 子会社から孫会社に異動する会社の概要

(1) 名称	エフエルシープレミアム株式会社		
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋一丁目 25 番 9 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤賢治		
(4) 事業内容	各種セールスプロモーション ミネラルウォーター販売 業務委託販売 各通信サービスの販売・取次 コールセンター業務、カウンターセールス		
(5) 資本金	100 百万円		
(6) 設立年月日	2009 年 4 月 28 日		
(7) 大株主及び特殊比率	INEST 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役 2 名が、当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	119 百万円	510 百万円	523 百万円
総資産	3,640 百万円	1,928 百万円	1,713 百万円
1 株当たり純資産	29,878.62 円	127,723.6 円	130,953.1 円
売上高	7,868 百万円	7,527 百万円	9,149 百万円
営業利益	681 百万円	△147 百万円	△158 百万円
経常利益	651 百万円	△164 百万円	△159 百万円
当期純利益	397 百万円	391 百万円	12 百万円
1 株当たり当期純利益	99,468.04 円	97,844.98 円	3,229.50 円

(3) 持分の移転先となる会社の概要

(1) 名称	I N T 株式会社		
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋一丁目 25 番 8 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小泉まり		
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理、並びにそれに付随する業務		
(5) 資本金	100 百万円		
(6) 設立年月日	1996 年 7 月 10 日		
(7) 純資産	3,142 百万円		
(8) 総資産	4,092 百万円		
(9) 大株主及び持株比率	INEST 100%		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役 4 名が、当該会社の取締役を兼務しております。また、当社従業員が当該会社へ出向しております（直前事業年度末日時点、約 30 名）。	
	取引関係	当社は当該会社に対し、グループ経営管理機能等に係る経営支援（業務支援）を行っており、その対価として経営支援料を受領しております。	
	関連当事者への 該当状況	関連当事者にあたります。	

5. 謙譲渡価格及び謙譲渡前後の持分の状況

(1) 異動前の持分	100%
(2) 謙譲渡価格	2,005 百万円（予定）
(3) 異動後の持分	INEST 0% / INT 100%（当社の完全子会社） ※連結範囲に変更はありません。

6. 本株式謙譲渡の日程

取締役会決議日	2026 年 1 月 13 日
契約締結日	2026 年 1 月 13 日（予定）
効力発生日	2026 年 1 月 16 日（予定）

7. 今後の見通し

本組織再編は当社の当社の完全子会社（孫会社）を当事者とする再編であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上